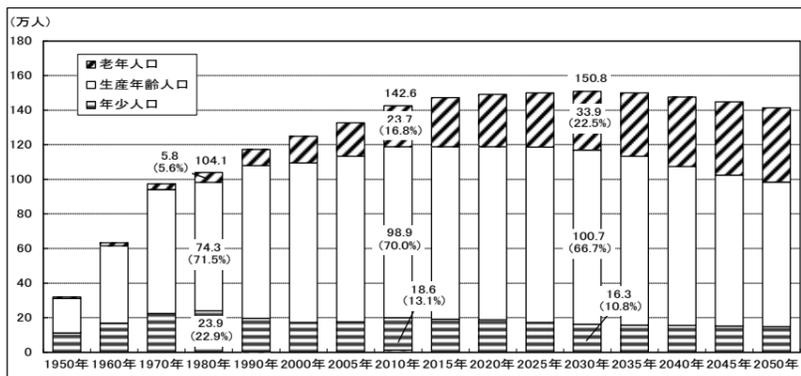


本市の現状と課題

将来人口推計



少子高齢化の一層の進展や、引き続き人口増加等により多様化・増大化する公共ニーズに対応しながら、やがて訪れる人口減少社会の到来を見据えた公共サービスのあり方を見極めていくことが必要

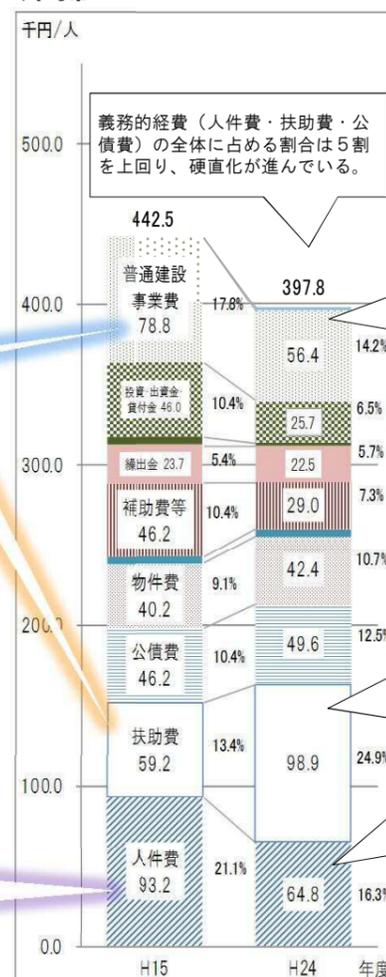
扶助費の推移(普通会計決算)

⇒10年間で約660億円の増額
(うち、生活保護173億円、児童福祉375億円、社会福祉96億円)



市民一人当たり歳出額(性質別)の推移(普通会計決算)

川崎市



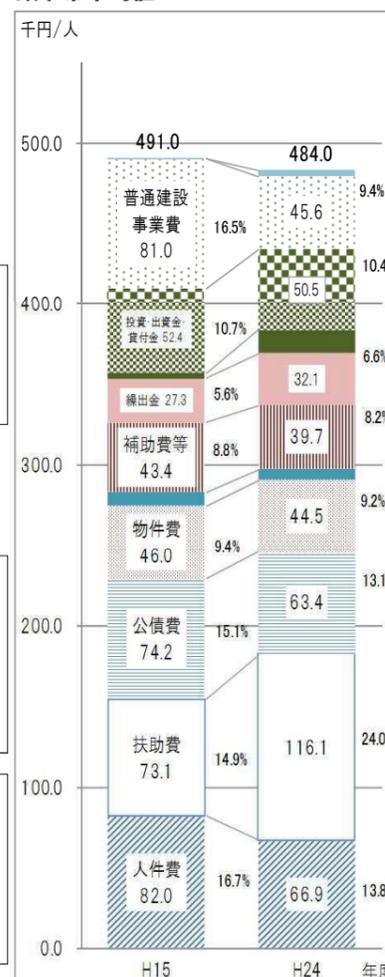
義務的経費(人件費・扶助費・公債費)の全体に占める割合は5割を上回り、硬直化が進んでいる。

政令市平均が大きく低下する中、比較的高い水準となっている。

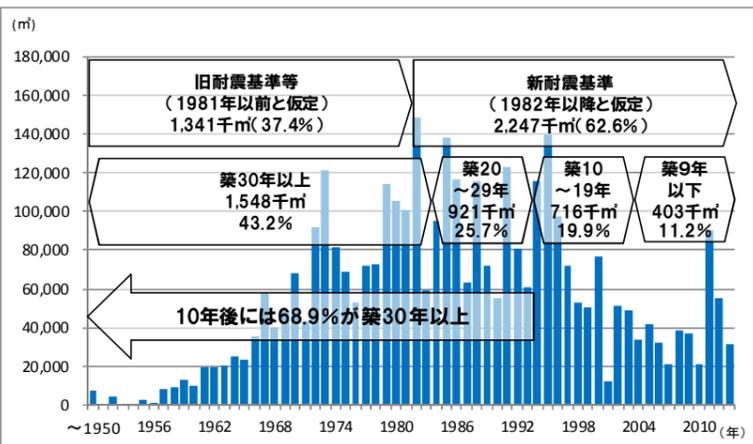
高齢世代の割合が低いが、構成割合で見ると、政令市平均と同程度の水準となっている。

10年で大きく減少しているが、構成割合は政令市平均より高い。

政令市平均値

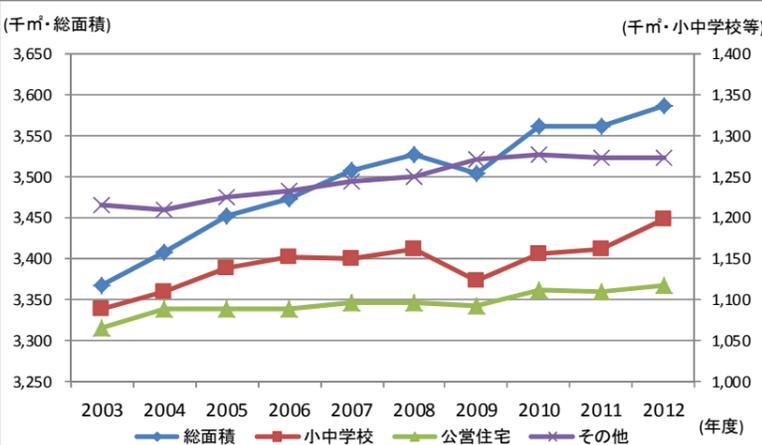


公共建築物の建築年別床面積



公共建築物の総床面積の推移

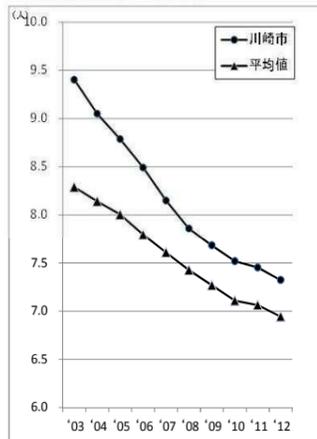
⇒10年間で約22万m²の増加
(うち、小中学校約11万m²、市営住宅約5万m²)



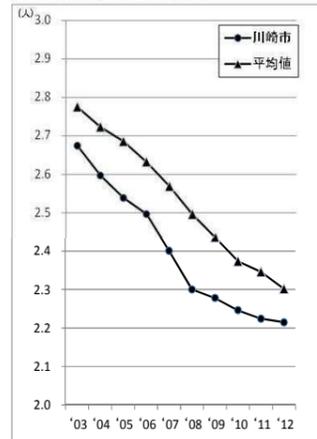
人口動態等の社会状況の変化を踏まえつつ、効率的・効果的な施設整備や維持管理を進めていくことが必要

人口千人当たりの職員数の推移

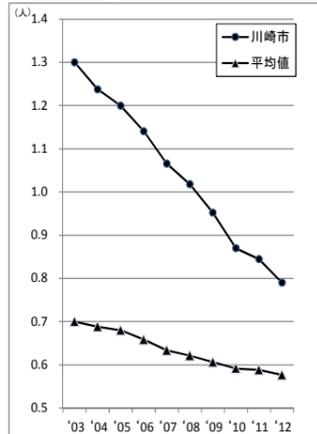
「普通会計」部門



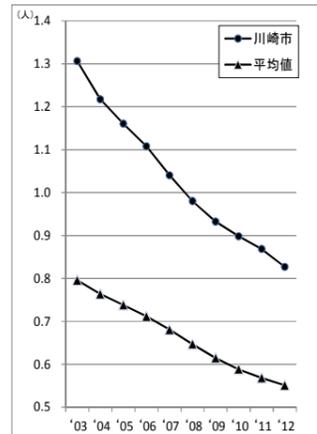
「一般管理」部門



「保育所」部門



「清掃」部門



「保育所」部門・「清掃」部門は、保育所民営化や、資源物収集業務の委託化等により着実に減少してきてはいるものの、未だ平均を大きく上回る水準

今後3年間の収支見通し(一般財源ベース)

(単位: 億円)	26年度 予	27年度 推	28年度 推
市税	2,922	2,941	2,964
その他	540	555	553
歳入計 a	3,462	3,496	3,517
人件費	808	803	823
扶助費	565	581	599
公債費	679	698	706
投資的経費	136	152	143
その他経費	1,274	1,306	1,338
歳出計 b	3,462	3,540	3,609
収支額 c=a-b	0	▲44	▲92

※グラフ中の政令市平均値は、平成15年3月以前から政令指定都市であった札幌市、仙台市、千葉市、横浜市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市及び本市の計12都市分